

令和元年度第 1 回青少年問題協議会  
意見交換対象事業について

意見交換 6 事業 (H30 年度重点事業)

施策	項番	事業名	H30 年度 (千円)		担当課
			予算額	決算額	
I-1-①	11	道徳教育推進プロジェクト事業	32,502	27,501	教) 学習指導課
I-2-④	40	キャリア教育推進事業	2,374	2,126	教) 生涯学習課
II-3-⑤	51-1	子ども・若者育成支援推進事業	275	141	県民生活・文化課
	51-2		16,015	15,607	
II-3-⑥	55	不登校対策推進校の指定	—	—	教) 児童生徒課
II-4-⑨	101	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業	645	652	児童家庭課
III-5-⑩	109	青少年相談員設置事業	25,833	24,658	県民生活・文化課

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	11
------	----

事業名	道徳教育推進プロジェクト事業		
担当課・室・班名	教)学習指導課	問合せ先(電話番号)	4058

1 事業の概要

柱	I	基本目標	1	基本方策	①社会を生き抜く力の育成					
事業内容	小・中・高等学校の各学校段階に応じてより効果的な指導を行うため、「『いのち』のつながりと輝き」をテーマに、今後の道徳教育の在り方について検討し、千葉県ならではの道徳教育を推進することにより児童生徒の道徳性を高める。									
当初予算額(千円)	H30年度	32,502	R元年度	33,000	R2年度	R3年度	R4年度			
決算額(千円)		27,501								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		全額国費		全額国費						

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

- ・年間1回の「道徳教育懇談会」を実施した。
- ・平成30年度は、幼稚園1園、小学校9校、中学校9校、高等学校10校、特別支援学校3校の研究校(園)を「特色ある道徳教育推進校(園)」に指定し、実践研究を実施した。
- ・中学校、高等学校等の道徳教育推進教師研修会を実施した。
- ・心の教育推進キャンペーンによる公開授業の実施と実践資料集の配付・作成を行った。
- ・情報モラル教育研修会では、県立学校19校、市町村立小・中学校81校に講師を派遣した。
- ・教師用映像資料を作成した。

(2)事業の成果

- ・「道徳教育懇談会」において、今後の道徳教育や発達の段階に応じた授業の在り方等について協議できた。
- ・「特色ある道徳教育推進校(園)」における実践研究では、「考え、議論する道徳」への転換を目指した授業改善に取り組んだ。公開授業では保護者から「子供たちの心の中に友達に対するあたたかな気持ちが見られた。」「板書が整理されていて児童がイメージできるように工夫されていた。」等の感想が寄せられた。
- ・中学校、高等学校等の道徳教育推進教師研修会は、中学校は4回、高等学校は2回開催した。道徳の教科化に向けた国の動向を説明したり、県で作成した映像教材を使った授業実践の事例報告を行った。
- ・情報モラル教育研修会では、特に情報機器を使用する際に、使い方によっては相手を傷つけるなど、人間関係に負の影響を及ぼすことがあることを学ぶ機会が得られた。
- ・これまで県が作成した教材等を活用した「考え、議論する道徳」の実際の授業展開例を、小学校、中学校、高等学校ごとに映像として収録するとともに、各授業のポイントを授業者へのインタビュー形式で収録して編集し、作成・配付した。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

- ・新学習指導要領、第3期千葉県教育振興基本計画策定への対応。(道徳教育推進のための基本的な方針の改訂)
- ・道徳教育実施状況調査を行い、映像教材や読み物教材の活用状況を把握する。
- ・県で作成した映像教材を積極的に活用するとともに、引き続き発達段階に応じた、千葉県独自の教材作成を進める。
- ・道徳授業の一層の充実、また、評価の改善のために、道徳教育推進教師を対象にした研修会を開催する。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

①いじめ防止にかかわる資料(特にSOSが出せるなどの積極的意味でのいじめに立ち向かう態度の育成に関するもの)の充実をお願いしたい。

②道徳教育は大切な部分なので、千葉県の重点事業として引き続き取り組みをお願いしたい。「命の大切さ」を知る事も含め、いじめ防止にも繋がる教育だと考える。そして大変かと思うが現場の先生方への研修等も重要になっていくところかと思う。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	40
------	----

事業名	キャリア教育推進事業		
担当課・室・班名	教)生涯学習課	問合せ先(電話番号)	4069

1 事業の概要

柱	I	基本目標	2	基本方策	④職業能力の習得/就労支援の充実					
事業内容	①夏休みなどを活用した学校外におけるキャリア教育・体験活動の機会を、企業等と連携しながら提供する千葉県夢チャレンジ体験スクールを実施する。 ②子供達が親や大人の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を呼びかけるキャンペーンを実施する。 ③キャリア教育保護者向けリーフレットの作成し、配布する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,374	R元年度	2,374	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		2,126								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

①小学生から高校生を対象としたサイエンススクールでは、県立博物館や試験研究機関で科学に関する講座を半日または1日で実施した。中・高校生を対象としたキャリア教育科学・先端技術体験キャンプでは、研究機関や企業・大学等での科学・先端技術体験と研究者等との交流を内容として、日帰り2コースと宿泊1コースの3コースを実施した。中・高校生を対象としたキャリア教育しごと体験キャンプでは、報道や金融機関など様々な分野の企業での就業体験を中心とする内容で、1泊2日を含む5日間で実施した。

②「子ども参観日」キャンペーンでは、平成30年版チラシを作成し、各経済団体及び、ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度登録企業宛てに周知活動を行った。(県庁での実施に加え、県内26企業等84事業所で実施)

③キャリア教育保護者向けリーフレットを高校1年生の保護者向けに作成し、県立および市立の高等学校、特別支援学校へ配布した。

(2)事業の成果

①・参加者の満足度が高く、講座内容が充実していた。(アンケート結果から、サイエンススクール参加者の98.6%、キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ参加者の99.0%、キャリア教育しごと体験キャンプ参加者の100%が満足)

・キャリア教育しごと体験キャンプでは、充実した事前・事後プログラムにより、参加者の「仕事」に関する意識が大きく変容した。

②県内の企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけた結果、22の企業等が継続実施するとともに、4つの企業が新規実施となった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

①・市町村による募集状況に差があり、応募者数0の町が2つあった。各種広報や応募チラシで公式Twitterの存在を周知したり、送付文に応募チラシの活用方法の具体を明記したりする。

・参加者の一部に「話を聞いていない」「道具を傷つける」などの問題行動があった。大学生のボランティアスタッフを増員し、多くのスタッフによるきめ細やかな対応を図る。

②「子ども参観日」キャンペーンについては、同様の取組を実施しているが本制度を知らない企業もあるため、様々な機会をとらえて企業に周知する必要がある。商工労働部と連携を図り、県内の中小企業・小規模事業所の情報収集及び教育CSRの周知を行い、登録推進を促し、登録企業数の増加につなげる。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

募集状況など地域により差が出てしまうところかと思うので、引き続き周知についての工夫・方法など、検討をお願いしたい。

また、登録いただける企業を探すのも苦労している部分かと思われる。何か良い方法があればよいが、少しずつ増やしていくしかないのか。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	51-1
------	------

事業名	子ども・若者育成支援推進事業(協議会)		
担当課・室・班名	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2330

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑤総合的な相談・支援体制の整備					
事業内容	ニート・ひきこもり・不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対して、効果的かつ円滑な支援を実施するため、「千葉県子ども・若者支援協議会」を設置し、各機関の取組の情報交換や支援の充実に向けた検討を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	275	R元年度	275	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	H30年度	141	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・代表者会議を1回、担当者会議を3回実施し、平成27年度に初版を作成した相談・支援機関情報冊子である「困難を有する子ども・若者の相談・支援機関ガイドブック(通称セレクトシステム)」を改訂した。また、アウトリーチ(訪問)型支援の実践状況把握のため、県内機関や先進地域である佐賀県へ視察を行った。  
 ・人材育成研修では、NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば平田智子副理事長による「不登校・ひきこもりの理解と支援～アウトリーチを行う際のポイント～」をテーマとした講演や、県子どもと親のサポートセンターの不登校対策支援チーム等による取組紹介を行った。

(2)事業の成果

・第3次千葉県青少年総合プランにおける「総合的な相談・支援体制の整備」について施策の充実を図った。  
 ・「困難を有する子ども・若者の相談・支援機関ガイドブック」の改訂により、支援体制の充実を図った。  
 ・人材育成研修では、市町村、学校関係者、支援機関等から66名が参加し、アウトリーチ型支援の実践における要点のほか、生活困窮者自立支援制度や県不登校対策支援チーム等の活動について学ぶことができた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・引き続き、千葉県子ども・若者支援協議会を運営し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への支援の充実のための検討や人材育成研修を実施する。  
 ・今年度の同協議会では、第3次千葉県青少年総合プランの方策「総合的な相談・支援体制の整備」に基づき、地域における相談支援機関と千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」との連携強化や、同協議会のあり方について検討する予定である。  
 ・人材育成研修については、県内の行政機関・学校・民間団体において子ども・若者の支援や相談業務に携わっている方などを対象に、昨年度に引き続きアウトリーチ型支援の充実をテーマに開催する予定である。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

ヤングケアラーの実態把握等も今後は必要になってくると思う。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

		事業NO	51-2
事業名	子ども・若者育成支援推進事業(総合相談センター)		
担当課・室・班名	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2330

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑤総合的な相談・支援体制の整備					
事業内容	千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」を運営し、ニート・ひきこもり・不登校など子ども・若者(概ね39歳まで)及びその家族等からの様々な悩みを、専門の相談員が聞き、助言や必要な情報の提供、適切な支援機関の紹介を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	16,015	R元年度	15,975	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		15,606								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・平成30年度は、千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」において1,079件の相談に対応した。(うち、241件が面接相談。)

・また、同センターにおいて、保護者向け勉強会(年4回)、関係機関向け連携会議(年6回)を行った。

・千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」を紹介するためのリーフレット20,000部、ポスター2,000部を作成した。また、県内の支援機関を広く紹介するリーフレットを20,000部を作成した。

(2)事業の成果

・平成29年度から実施している面接相談については、H30年度は実施2年目となり対応件数は微増した。面接相談では、相談者の悩みを的確に把握し、より適切な助言や支援先の紹介等を行った。

・保護者向け勉強会では保護者が子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。また、関係機関向け連携会議では、延べ73機関が参加し、事例の検討を通してお互いの機関の特徴等を知るとともに、困難事例への対応策等を協議し、連携体制の強化を目指した。

・リーフレット等の作成については、市町村や学校、医療機関等のほか各種研修会等で配付し、教職員や関係機関に対し当センターの周知を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・電話相談及び面接相談について、効果的に実施するとともに、保護者向けの勉強会や関係機関向け連携会議を引き続き実施し、子ども・若者が新たな一歩を確実に踏み出せるよう支援する。

・昨年度開始した「若者を対象とした支援プログラム」について引き続き実施し、適切な支援機関等が直ちに見つからず、家にこもりがちになっている義務教育終了後から30歳前後までの若者が、生活リズムの見直しや、復学、適切な支援機関の利用など、自立に向けて着実に動き始められるよう支援する。

○参考

関連指標	[総合的な相談・支援体制の整備]					目標	増加を目指します (潜在的なニーズの掘り起こしを継続的に実施)
	千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」における相談件数						
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	
総相談件数	総相談件数	相談件数					
733件	1,313件	1,079件					
うち面接相談件数	うち面接相談件数	うち面接相談件数					
0件	238件	241件					

4 委員意見

「ライトハウスちば」がよく努力していることは存じているが、千葉には多様なNPO法人が活躍している。それらをまとめる(連絡会のようなもの)は作れないか。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	55
------	----

事業名	不登校対策推進校の指定		
担当課・室・班名	教)児童生徒課	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①県内125校を不登校対策推進校に指定 ②児童生徒支援(不登校)加配教員を配置、校内不登校支援教室を設置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・助言する。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度		R3年度		R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/3国庫								

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・県内125校(中学校124校、小学校1校)を不登校対策推進校として指定し、加配教員を1名配置した。校内支援教室(別室登校対応)を設置し、不登校児童生徒、不登校傾向の児童生徒の支援を行った。  
 ・不登校対策推進校での不登校の状況(年度内での変化の様子)や、支援教室の活用状況について把握をするべく、年間3回、調査を行った。

(2)事業の成果

・支援教室を活用しながら、少しずつ教室での活動時間を増やし、原級復帰したり、これまで登校が難しかった児童生徒が支援教室には登校できるようになったりした。  
 ・不登校傾向の児童生徒の支援教室の活用状況も多くみられ、不登校傾向の段階から支援をすることができている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・支援教室の利用者数は前年度より1.1ポイント減少している。支援教室内での人間関係や、個々によって学習状況にばらつきがあるため、運営の困難さが考えられる。  
 ・今後は、不登校児童生徒の原級復帰を手助けするとともに、新規不登校者をださないような取組も合わせて行っていく必要がある。

○参考

関連指標	[不登校・中途退学への対応] 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合					目標	減少を目指します
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	
	不登校 2.55% 中途退学者 1.27%	不登校 2.53% 中途退学者 1.29%					

4 委員意見

①教育機会確保法び趣旨に則り、フリースクール等との効果的連携にも目を向けるべきではないか。  
 ②不登校の原因が学校・学級にある場合、他校への転校という手段は出来ないか。  
 ③不登校対策推進校に指定された125校はどのような理由・方法により選定したのか。  
 ④不登校である生徒児童が、不登校が解決しないまま中学生、高校生になるケースはあるか。ある場合、その進学した学校との連携はあるのか。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

		事業NO	101
事業名	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業		
担当課・室・班名	児童家庭課	問合せ先(電話番号)	2357

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	専門的人材の確保が難しい地域における市町村児童虐待防止ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、助言指導を行う専門家を県が派遣し、市町村児童虐待防止ネットワーク等の取組を支援する。									
当初予算額(千円)	H30年度	645	R元年度	960	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	H30年度	652	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2 国庫								

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・本事業は、市町村要保護児童対策地域協議会の設置を推進していくことも目的としているが、平成30年度末において、県内54のすべての市町村に設置された。  
 ・平成30年度は、16市町村に派遣した。

(2)事業の成果

・派遣した市町村からは、専門家から具体的な事例を通して助言を受けたことで、要対協のあり方、関係機関相互の連携の重要性や今後の取組の参考になったという意見をもらっている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・アドバイザーである専門家の派遣調整を当課で行っているが、人材に限られており、調整等に苦慮している。そのため、アドバイザーの人材の発掘をしていく必要がある。  
 ・本事業を活用する市町村が限定されつつあるため、より周知を図り、できるだけ多くの市町村の活用を推進していくことが重要となる。

○参考

関連指標	[地域における児童虐待への対応] 要保護児童対策地域協議会の設置数					目標	全市町村
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	53市町村	54市町村					

4 委員意見

児童虐待対策専門委員の活用が少ないのではないか。

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

事業NO	109
------	-----

事業名	青少年相談員設置事業		
担当課・室・班名	県民生活・文化課	問合せ先(電話番号)	2291

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	5	基本方策	⑩多様な主体による取組の推進と連携					
事業内容	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	25,833	R元年度	22,305	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)		24,658								
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

青少年相談員と子どもたちがスポーツ活動やキャンプ等を行う「つどい大会」を11地域で開催し、青少年1,411名 相談員755名参加した。また、各市町村における青少年相談員の活動を支援し、166,324人(昨年度より717人増)の青少年が青少年相談員が地域において実施する取組に参加した。青少年相談員の活動への意欲の向上や自覚を促すための「課題研修会」を11地域で開催し、587名の青少年相談員が参加した。また、市町村の相談員会長、副会長等が集まり、相互の連携と資質の向上を図るため、「全体研修会」を実施し、151名参加した。

(2)事業の成果

県内11地区、54市町村がそれぞれの実情にあった活動や、「つどい大会」などのイベントを子どものニーズに対応して開催し、多くの子どもたちが参加できた。また、これらの取組を地区や県の連絡協議会を通じて相互に情報交換し、連携や活用をした。また、活動事例集「ふれあい情報ひろばVol.2」を作成し、配付することで青少年相談員間の連携・協力を推進し、広くその活動を啓発する機会となった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

青少年人口の減少に伴い、青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数は、昨年度は多少増加したものの、横ばいの状況にある。また、青少年相談員活動の担い手を確保する必要がある。  
 青少年相談員の資質向上及び相互連携を深めるための「課題研修会」や、新規に委嘱された青少年相談員対象の「基本研修会」を開催するとともに、各市町村における青少年相談員活動への支援を行い、活動の推進を図る。  
 今後の活動の方向性や委嘱に向けた方針等を定めた「第20期千葉県青少年相談員のあり方に関する検討報告・提言」(平成30年度決定)等を活用し、市町村と連携を図り、担い手確保のためのHPの充実など周知に向けた広報活動を行う。

○参考

関連指標	[青少年育成活動の推進] 青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数					目標	増加を視野に入れ 160,000人以上 継続
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	
	164,233人	165,607人	166,324人				

4 委員意見

①それぞれの地域で色々な活動が行われているが、やはり、青少年の参加者を募る部分で苦労していると思われる。  
 ②青少年相談員というネーミングを変更してはどうか。活動と合っていないと思う。